



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 柏木 康全
問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員 コーポレート本部長（氏名） 仁科 圭右 TEL 026-285-4101
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	270,414	6.1	1,027	△43.8	1,751	△26.1	515	△66.8
2024年3月期	254,805	3.3	1,827	8.5	2,370	4.6	1,551	23.2

（注）包括利益 2025年3月期 848百万円（△63.5％） 2024年3月期 2,326百万円（54.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	24.55	—	2.1	2.4	0.4
2024年3月期	70.15	—	6.3	3.9	0.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △24百万円 2024年3月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,120	23,862	30.2	1,173.65
2024年3月期	67,311	26,192	38.1	1,158.88

（参考）自己資本 2025年3月期 23,282百万円 2024年3月期 25,647百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,191	△10,575	11,462	6,399
2024年3月期	3,142	△1,273	△904	8,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	487	31.4	2.0
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	462	89.6	1.9
2026年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		30.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	7.2	2,200	114.0	2,500	42.7	1,500	191.1	71.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 7社 (社名) 株式会社ダイニチ、株式会社ダイニチライン、株式会社内海水産、有限会社伊勢金商店、株式会社小島水産ホールディングス、株式会社マルセイ水産、株式会社小島水産、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	23,121,000株	2024年3月期	23,121,000株
2025年3月期	3,283,662株	2024年3月期	989,384株
2025年3月期	20,989,041株	2024年3月期	22,124,554株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	206,603	1.8	△106	—	1,067	△13.7	914	120.8
2024年3月期	203,040	2.0	675	△23.9	1,237	△14.5	414	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	43.58	—
2024年3月期	18.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	59,300		19,172		32.3	966.31
2024年3月期	53,730		21,387		39.8	966.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,172百万円 2024年3月期 21,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(企業結合等情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に概ね緩やかな回復基調となりました。しかしながら、関税を巡る保護主義的な動きや地政学リスクの高まりなど世界情勢の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。食品流通業界では、物価上昇による消費者の節約志向が強まるなか、物流費や光熱費、人件費等のコスト上昇が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境下、当社グループは2030年度をゴールとする中長期的な経営ビジョンに「地域のスペシャルパートナー」を掲げ、当社グループの独自機能の提供とステークホルダーとの協業を通じて、日本全国の地域における食品流通の問題・課題を共に解決し、共に成長することを目指しております。2025年度を目標年度とする「中期経営計画2025」は、経営ビジョンの達成に向け、当社グループが「ユニークな存在」から「スペシャルな存在」へと進化するためのステップとして位置付け、3つの事業領域（信州、顧客、産地）において「必要とされる存在」になることを到達すべきステージとし、企業価値の向上を目指しております。

当期は中期経営計画の2年目として、「信州」「顧客」「産地」の3領域別方針と、「エンゲージメント経営」「業務構造改革」「サステナブル経営」の重点施策に取り組んでまいりました。

<領域別方針>

①「信州」

2025年度を目途とする子会社(株)丸水長野県水との経営統合によるグループ再編を進めております。その一環として、畜産事業において、今年4月1日付で(株)丸水長野県水の畜産事業部を吸収分割し、当社が同事業部の販売事業を、畜産品製造・加工会社の大信畜産工業(株)が同事業部の製造・加工事業およびそれに付随する販売事業を承継いたしました。また、業務用マーケットに対する営業体制や物流機能など、機能とリソースを集約することで信州域内における総合力の強化を進めております。

②「顧客」

当社グループの強みであります品揃え機能、商品開発機能、物流機能を活かせる信州外近隣エリアにおいて、アライアンスによる販売面や物流面での協業体制を構築しながら、首都圏エリアの深耕化など、戦略的に販売マーケット拡大を進めております。

③「産地」

国内養殖魚の事業領域を従来のトレードモデル(集荷・販売)から、利益獲得が見込める生産・加工分野へ拡大することで構造的な収益力強化を目指しております。この養殖魚事業の利益構造の変化への抜本的な対応策として、(株)ダイニチの株式を取得し、昨年11月1日に子会社化いたしました。同社との事業シナジーの創出により「協業型」の国内養殖ビジネスモデルを強化し、国産養殖魚の流通に革新をもたらすことを目指しております。

<重点施策>

①「エンゲージメント経営」

社員一人ひとりの力を最大限発揮するための環境整備と組織風土改革を推進しております。具体的には、全従業員に向けた動画による社長メッセージの配信や、役員と社員との座談会実施、各階層別の研修メニューの充実と実施、働きやすい職場づくりに向けた人事諸制度の見直しなどを進めております。

②「業務構造改革」

業務プロセスの標準化や効率化による生産性向上を目指し、昨年7月に新基幹システム「M-BASE」の運用を開始しました。稼働直後に顕在化した問題・課題への対応で、一過性ながら事業推進に影響を及ぼしましたが、商圏の棄損は回避でき、現在はシステムのさらなる運用改善と、導入目的であります業務の標準化と効率化に向け、全社を挙げて取り組んでおります。また、RPA(Robotic Process Automation)や生成AIを活用しながら仕事のやり方を抜本的に見直し、業務の生産性向上に取り組んでいます。

③「サステナブル経営」

節電対策や太陽光パネル設置など事業価値向上に向けた普遍的な取り組みと、小学校での食育活動やブルーカーボン事業への参画などの社会・環境価値向上に向けた当社グループ独自の取り組みを両輪で推進しております。また、昨年1月に発生した能登半島地震の復興支援の一環として、(株)スギヨ(本社：石川県七尾市)が製造する「ビタミンちくわ」の6月1日からの販売再開に合わせ、石川県食品協会が実施している「食べて復興支援 がんばろう！能登」と連動した販促企画「ビタミンちくわ復活祭」を企画・運営し、ご賛同いただいたメーカー様と長野県全域の小売業様にご協力いただきながら、メディアと連携したプロモーションを展開いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は第3四半期連結会計期間より(株)ダイニチ及びその子会社6社を連結の範囲に加えたことや、商品の値上げに伴う販売単価の上昇もあり2,704億14百万円（前期比6.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、物流関連コストの上昇、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加と稼働直後における一過性の経費増等により収益を圧迫したことから、営業利益は10億27百万円（同43.8%減）、経常利益は17億51百万円（同26.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億15百万円（同66.8%減）となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※なお、「（セグメント情報等の注記）セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前期比には、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値の比較となっております。また、当連結会計年度で連結の範囲に加えた(株)ダイニチ及びその子会社6社を報告セグメント「水産事業」に含めております。

<水産事業セグメント>

水産事業を取り巻く環境は、国内天然魚の水揚げ量の不安定化と、世界的な魚食需要の増加などにより水産物全般の相場高と、タイトな需給構造が継続しており、安定的な商品供給の維持・拡大が求められております。

このような環境下、水産部門では国内養殖魚の安定供給と販売拡大に向け、昨年11月に(株)ダイニチを子会社化するなど、川上領域への戦略投資による養殖事業体制の強化を推進しております。また、産地駐在による商品調達力の強化を進めております。デイリー部門では顧客との協働による商品開発など商品の差別化戦略の推進や、アライアンス戦略による販売エリアの拡大を図っております。フードサービス部門では、業務用マーケットに対する水産及び畜産原料の惣菜商品の強化を進めております。

業績につきましては、売上高は(株)ダイニチの子会社化に加え、相場高による販売単価の上昇もあり1,678億33百万円（前期比11.4%増）となりました。利益面につきましては、新基幹システム稼働直後における一過性の経費増等の影響がありましたが、売上高の増加による売上総利益の増加等により、営業利益は6億5百万円（同11.5%増）となりました。

<一般食品事業セグメント>

一般食品事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰に伴う商品の値上げが続き、消費者の生活防衛意識が強まることで買上点数の減少と低価格志向が継続しており、さらなる収益力の向上が課題となっております。

このような環境下、信州域内における卸売機能強化と自社開発商品の販路拡大に取り組み、より強固な事業構造の構築を進めております。また、物流費等のコスト上昇に対し、構内物流業務の改善等で販管費の低減に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高は消費者の節約志向の影響で販売数量が伸び悩んだことから281億27百万円（前期比2.0%減）となりました。利益面につきましては、価格改定対応の遅れなどによる売上総利益の減少と、新基幹システム稼働直後における一過性の経費増等の影響もあり、3億64百万円の営業損失（前期は1億75百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

畜産事業を取り巻く環境は、飼料価格の高騰に伴う国産の牛肉・豚肉の高値傾向と円安による輸入畜肉の仕入価格の高止まりが継続しております。

このような環境下、信州域内での販売シェア拡大と関東・東海・中京エリアへの販路拡大や製造・流通加工機能の強化に向けた食肉加工分野への重点投資を進めております。

売上高につきましては、畜産物の高値傾向が継続し販売が鈍化したことから404億84百万円（前期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、相場高に伴う収益の低下による売上総利益の減少と、新基幹システム稼働直後における一過性の経費増等の影響もあり、2億3百万円の営業損失（前期は3億26百万円の営業利益）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

グループ内の経営資源の集約化による信州事業の再強化とグループ最適化の実現を目指し、2025年度を目途とする当社と(株)丸水長野県水との統合作業を進めております。

業績につきましては、売上高は329億16百万円（前期比1.4%増）、営業利益は退職給付費用等の販売管理費の増加により、8億5百万円（同15.6%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は10億51百万円（前期比7.0%減）、営業利益は1億84百万円（同3.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は771億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して98億9百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品が33億87百万円、のれんが67億55百万円増加したことによります。

負債は532億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して121億40百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が57億18百万円減少し、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が58億65百万円、長期借入金が122億98百万円増加したことによります。

純資産合計は238億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億30百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式を26億77百万円取得したことによります。

以上の結果、自己資本比率は30.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は63億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億3百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は31億91百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は31億42百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億円、減価償却費が12億51百万円となり、売上債権・棚卸資産・仕入債務からなる運転資金が45億74百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は105億75百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は12億73百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億76百万円、無形固定資産の取得による支出が2億31百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出が100億11百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は114億62百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は9億4百万円）。これは主に、短期借入金の純増加額が28億56百万円、長期借入金の借入による収入が127億60百万円、自己株式の取得による支出が26億77百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	42.9	42.6	43.2	38.1	30.2
時価ベースの自己資本比率（%）	43.9	42.9	43.9	40.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.9	1.6	0.7	△6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.5	164.9	83.5	196.2	△34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や、継続的な賃上げの効果により回復基調が期待される一方、不安定な国際情勢と、それに伴う物価上昇や為替変動など、依然として先行き不透明な状況が予想されます。食品流通業界では、人件費や物流費等のコスト上昇や、物価上昇に伴う個人消費の停滞が予想されるなど、厳しい経営環境が継続するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは2030年度をゴールとする経営ビジョンの達成に向けた2025年度を目標年度とする「中期経営計画2025」の最終年度として、「信州」「顧客」「産地」の3領域別方針と、定量目標の達成に向けた重点施策として「業務構造改革の実行」「エンゲージメント経営の実践」「サステナブル経営の推進」に取り組んでまいります。

<領域別戦略>

①「信州（長野・山梨）」

子会社㈱丸水長野県水との経営統合における最重要課題であります信州域内における水産事業と本社機能の再編について、統合効果の最大化と生産性向上に向け、新体制の構築と間接系業務の効率化を進めてまいります。成長分野であります惣菜・業務用分野については、競合他社との差別化やマーケット拡大に向け、フードサービス部門と冷食部門を母体に事業の強化を図ります。また、今年4月に組織再編した畜産事業については、製造・加工機能を拡大した子会社大信畜産工業㈱のさらなる生産性向上と、販売機能の強化による新たな販路開拓など、ビジネスモデルの再構築を推進いたします。

②「顧客（信州域外）」

水産部門では、豊洲市場の機能活用や消費地加工機能の拡充による首都圏エリアのさらなる拡大と深耕化を図ります。また、昨年11月に子会社化した㈱ダイニチの機能を付加しながら、関西をはじめとしたエリア戦略を加速してまいります。デیلیー部門は、首都圏生鮮流通センターを有効活用した販路拡大と、ドラッグストアへの販売戦略を推進してまいります。

③「産地」

養殖魚事業については、当社グループベースで生産や加工、物流、販売等のあらゆる分野でのシナジーの最大化を目指します。子会社信田缶詰㈱については、当社グループの強みである鮮魚調達力を活用した生原料商品の製造・販売を強化することで業績回復を目指します。

また、生産領域における事業ポートフォリオ分析に基づく効率的なリソース配分と、新たな販路構築に向けた取り組みを進めてまいります。

<重点施策>

①「業務構造改革の実行」

新基幹システム「M-BASE」の運用定着と、WEB請求書や電子契約の拡大や、RPAを活用した業務の標準化と効率化、生成AIの活用範囲の拡大とノウハウの社内展開などにより、業務の合理化による生産性向上を進めてまいります。

②「エンゲージメント経営の実践」

経営と従業員との双方向コミュニケーションの充実による組織風土改革の推進と、人材育成に向けた階層別・職能別の教育・研修の充実、ライフイベントに直面する社員が安心して働き続けることを目的とした人事諸制度の改定を進めてまいります。

③「サステナブル経営の推進」

CO₂削減に向けた施策の推進など事業価値向上に向けた普遍的な取り組みと、食育活動やブルーカーボン事業など社会・環境価値向上に向けた当社グループ独自の取り組みの両輪を継続して推進いたします。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,900億円（当期比7.2%増）、営業利益22億円（同114.0%増）、経常利益25億円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同191.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	6,549
受取手形	176	646
売掛金	26,109	23,657
商品及び製品	8,986	12,374
仕掛品	577	2,123
原材料及び貯蔵品	218	274
未収入金	2,377	2,631
その他	204	381
貸倒引当金	△27	△75
流動資産合計	47,334	48,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,271	17,479
減価償却累計額	△12,560	△14,214
建物及び構築物（純額）	2,710	3,265
機械装置及び運搬具	2,440	5,290
減価償却累計額	△1,564	△3,887
機械装置及び運搬具（純額）	875	1,402
工具、器具及び備品	1,187	1,398
減価償却累計額	△992	△1,190
工具、器具及び備品（純額）	194	208
土地	6,417	6,721
リース資産	626	629
減価償却累計額	△414	△409
リース資産（純額）	212	219
建設仮勘定	4	30
有形固定資産合計	10,414	11,847
無形固定資産		
のれん	—	6,755
ソフトウェア	133	2,680
ソフトウェア仮勘定	2,849	20
その他	90	105
無形固定資産合計	3,073	9,561
投資その他の資産		
投資有価証券	3,838	4,609
長期貸付金	—	13
繰延税金資産	1,156	720
退職給付に係る資産	397	386
その他	1,304	1,819
貸倒引当金	△208	△401
投資その他の資産合計	6,487	7,148
固定資産合計	19,976	28,557
資産合計	67,311	77,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,071	26,352
短期借入金	1,971	6,101
1年内返済予定の長期借入金	60	1,796
リース債務	134	128
未払金	3,460	3,285
未払法人税等	439	341
賞与引当金	604	596
その他	651	660
流動負債合計	39,393	39,263
固定負債		
長期借入金	106	12,404
リース債務	178	186
繰延税金負債	133	169
役員退職慰労引当金	—	232
役員株式給付引当金	77	78
債務保証損失引当金	44	42
退職給付に係る負債	523	285
資産除去債務	161	163
その他	499	432
固定負債合計	1,724	13,995
負債合計	41,118	53,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,390	3,390
利益剰余金	18,437	18,442
自己株式	△1,069	△3,729
株主資本合計	24,478	21,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,374
退職給付に係る調整累計額	△115	84
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,458
非支配株主持分	545	580
純資産合計	26,192	23,862
負債純資産合計	67,311	77,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	254,805	270,414
売上原価	233,777	247,861
売上総利益	21,028	22,553
販売費及び一般管理費	19,200	21,525
営業利益	1,827	1,027
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	139	165
受取賃貸料	208	201
その他	278	545
営業外収益合計	631	917
営業外費用		
支払利息	15	87
持分法による投資損失	6	24
固定資産除却損	36	35
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	29	21
営業外費用合計	88	193
経常利益	2,370	1,751
特別利益		
固定資産売却益	—	168
負ののれん発生益	10	—
特別利益合計	10	168
特別損失		
減損損失	586	19
段階取得に係る差損	7	—
特別損失合計	594	19
税金等調整前当期純利益	1,786	1,900
法人税、住民税及び事業税	909	668
法人税等調整額	△689	673
法人税等合計	220	1,341
当期純利益	1,566	558
非支配株主に帰属する当期純利益	14	43
親会社株主に帰属する当期純利益	1,551	515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,566	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	88
退職給付に係る調整額	75	200
その他の包括利益合計	759	289
包括利益	2,326	848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,311	804
非支配株主に係る包括利益	14	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	17,484	△1,097	23,495
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△598		△598
親会社株主に帰属する当期純利益			1,551		1,551
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	953	27	982
当期末残高	3,719	3,390	18,437	△1,069	24,478

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601	△191	409	643	24,548
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					1
剰余金の配当					△598
親会社株主に帰属する当期純利益					1,551
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	75	759	△98	661
当期変動額合計	684	75	759	△98	1,644
当期末残高	1,285	△115	1,169	545	26,192

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,390	18,437	△1,069	24,478
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△510		△510
親会社株主に帰属する当期純利益			515		515
自己株式の取得				△2,677	△2,677
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5	△2,660	△2,654
当期末残高	3,719	3,390	18,442	△3,729	21,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,285	△115	1,169	545	26,192
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当					△510
親会社株主に帰属する当期純利益					515
自己株式の取得					△2,677
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	200	289	35	324
当期変動額合計	88	200	289	35	△2,330
当期末残高	1,374	84	1,458	580	23,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,786	1,900
減価償却費	670	1,251
減損損失	586	19
のれん償却額	40	193
固定資産除却損	36	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△188	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	18
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△143	△170
支払利息	15	87
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,300	6,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,113	△2,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,176	△8,791
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△94	△0
その他の負債の増減額 (△は減少)	452	△641
その他	20	13
小計	4,014	△2,169
利息及び配当金の受取額	142	168
利息の支払額	△16	△92
法人税等の支払額	△1,007	△1,101
法人税等の還付額	7	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142	△3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△990	△676
有形固定資産の除却による支出	△31	△18
有形固定資産の売却による収入	0	419
無形固定資産の取得による支出	△442	△231
投資有価証券の取得による支出	△16	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52	△10,011
出資金の払込による支出	△100	—
貸付金の回収による収入	5	1
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	348	3
その他	△7	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△10,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	136	2,856
長期借入れによる収入	180	12,760
長期借入金の返済による支出	△286	△784
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8
リース債務の返済による支出	△146	△143
自己株式の取得による支出	△0	△2,677
配当金の支払額	△597	△509
非支配株主への配当金の支払額	△30	△16
その他	△158	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	11,462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	964	△2,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,739	8,703
現金及び現金同等物の期末残高	8,703	6,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、(株)ダイニチの株式を取得したことにより、同社及びその子会社である(株)ダイニチライン、(株)内海水産、(有)伊勢金商店、(株)小島水産ホールディングス、(株)マルセイ水産、(株)小島水産を連結の範囲に含めております。また、(株)とじまかしまFarm、(株)食縁フードテック、(株)宇和島海道を持分法適用関連会社に加えております。

(企業結合等情報)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイニチ

事業の内容 飼料・資材事業、水産事業、水産養殖業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画2025で水産分野の養殖事業に注力し、産地活性化とビジネスモデルの構築を目指しております。現在の養殖魚事業ビジネスは大きな転換期にあり、国内外の需要増加に対応するために当社は生産分野へのシフトを進めております。ダイニチは、真鯛やブリの国産養殖魚の流通に革新をもたらすことを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年11月1日（取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 当連結会計年度に係る当連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2024年12月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 11,145百万円

取得原価 11,145百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 28百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,948百万円

なお、当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社））で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売と、缶詰製品の製造・販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2024年4月1日に業務用事業強化のため、当社の連結子会社である(株)ナガレイと連結子会社であったマルゼンフーズ(株)の間で、(株)ナガレイを存続会社、マルゼンフーズ(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日に物流機能強化のため、当社の連結子会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス(株)と連結子会社であった(株)丸水運送センターの間で、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)を存続会社、(株)丸水運送センターを消滅会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、従来「丸水長野県水グループ」に含まれておりましたマルゼンフーズ(株)の事業については「水産事業」へ、(株)丸水運送センターの事業については「その他」に変更しています。

なお、前連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、当連結会計期間で連結の範囲に加えた(株)ダイニチ、(株)ダイニチライン、(株)内海水産、(有)伊勢金商店、(株)小島水産ホールディングス、(株)マルセイ水産、(株)小島水産は、報告セグメント「水産事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	150,702	28,692	41,827	32,452	253,675	1,129	254,805	—	254,805
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	150,702	28,692	41,827	32,452	253,675	1,129	254,805	—	254,805
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,409	161	1,896	589	4,057	4,229	8,286	△8,286	—
計	152,111	28,853	43,724	33,042	257,732	5,359	263,092	△8,286	254,805
セグメント利益又は 損失(△)	543	△175	326	954	1,648	178	1,827	—	1,827
セグメント資産	33,299	10,251	8,493	8,624	60,668	1,648	62,317	4,993	67,311
セグメント負債	20,977	6,418	5,857	5,256	38,510	605	39,116	2,002	41,118
その他の項目									
減価償却費	265	72	96	143	579	90	670	—	670
のれんの償却額	40	—	—	—	40	—	40	—	40
持分法適用会社へ の投資額	34	—	18	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	588	214	186	405	1,394	85	1,480	—	1,480

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,853百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額2,928百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	167,883	28,127	40,484	32,916	269,362	1,051	270,414	—	270,414
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	167,833	28,127	40,484	32,916	269,362	1,051	270,414	—	270,414
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,978	587	2,220	676	5,463	4,364	9,827	△9,827	—
計	169,811	28,715	42,704	33,593	274,826	5,415	280,241	△9,827	270,414
セグメント利益又は 損失(△)	605	△364	△203	805	843	184	1,027	—	1,027
セグメント資産	49,194	9,170	7,303	6,924	72,593	1,616	74,209	2,910	77,120
セグメント負債	31,986	5,264	4,372	3,959	45,582	565	46,147	7,110	53,258
その他の項目									
減価償却費	665	153	168	174	1,161	89	1,251	—	1,251
のれんの償却額	193	—	—	—	193	—	193	—	193
持分法適用会社へ の投資額	340	—	19	—	360	—	360	—	360
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,370	681	574	79	3,704	151	3,856	—	3,856

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額4,629百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額8,387百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(株)ダイニチの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの資産金額は、「水産事業」において18,027百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県 水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	360	70	10	—	—	146	586

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県 水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	—	11	—	—	—	19

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県 水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40	—	—	—	—	—	40
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県 水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	193	—	—	—	—	—	193
当期末残高	6,755	—	—	—	—	—	6,755

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、水産事業において10百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、従来、持分法適用関連会社であった(株)獅子丸水産の株式を2023年5月に追加取得し連結子会社化したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,158.88円	1,173.65円
1株当たり当期純利益金額	70.15円	24.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,551	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,551	515
期中平均株式数(千株)	22,124	20,989

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度46千株、当連結会計年度25千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,192	23,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	545	580
(うち非支配株主持分(百万円))	(545)	(580)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,647	23,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	22,131	19,837

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末39千株、当連結会計年度末21千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。